

令和4年5月27日

経済再生担当大臣  
新しい資本主義担当大臣  
新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣  
全世代型社会保障改革担当大臣  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

山際 大志郎 様

埼玉県知事 大野 元裕

### 新型コロナウイルス感染症対策及び経済対策等に係る要望

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、依然として、新たな変異株の発生などへの懸念もある中、本県では、引き続き、高い緊張感を持ち、医療機関の負担軽減に努めるとともに、通常の日常を取り戻していくため、実効性のある感染対策と経済対策にスピード感をもって取り組んでいるところです。

国におかれましては、引き続き、実効性のある感染対策と経済対策に取り組んでいただくとともに、下記の要望事項について、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### 記

#### 1 飲食店への制限を知事の権限でできるよう基本的対処方針の見直しについて

##### (1) 現状・課題等

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（以下「基本的対処方針」という。）」では、飲食店への制限に関し、たとえ認証店であっても飲食店への制限を「要請を行うものとする」とあるが、その上位の新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）では、緊急事態

及びまん延防止等重点措置を実施する際に、知事が「要請することができる」という規定になっている。

法律では「できる」としているものを基本的対処方針で実質上、義務化する手法は好ましいものではない。

## (2) 要望事項

飲食店への制限を知事の権限でできるよう基本的対処方針を見直すこと。

## 2 ワクチン・検査パッケージ制度の改善及び周知の徹底について

### (1) 現状・課題等

本県が参加した昨年10月の国の技術実証では、41の飲食店に参加いただき、営業時間、酒類提供、利用人数の制限なく実施した。また、令和4年1月21日から3月21日までのまん延防止等重点措置期間中、全国で初めてワクチン・検査パッケージを適用した。

現行の基本的対処方針では利用人数の制限緩和しか認められておらず、飲食店事業者からは営業時間など、より強い制限緩和を望む声がある。

また、実際の運用に当たり、同居家族への人数制限などの対応について改善を望む声が多く寄せられている。

さらに、周知については、ホームページ、チラシ、テレビ、ラジオ、SNS等の様々な媒体を活用したが、それでもなお利用客の制度への理解不足から、飲食店側とトラブルになる例もあった。

### (2) 要望事項

ワクチン・検査パッケージの飲食店等への適用に当たっては、営業時間や酒類の提供などの制限緩和について大幅に拡充すること。また、円滑な運用のため、積極的に制度の周知を行うこと。